担当省庁名:経済産業省

拠出金名: 国際エネルギー機関任意拠出金

国際エネルギー機関 国際機関等名 (英文名称·略称) International Energy Agency (IEA) 別 国連(基金・計画) 種 国連(事務局) 国連専門機関 その他) 所轄官庁担当局課名 資源エネルギー庁長官官房国際課 最近3年間の我が国任意拠出金支払額及び拠出率、ODA率 貨 外貨1 拠出率(%) 邦 外貨2 ODA率(%) (千円) (千ドル) (千ユーロ) 平成18年度 139,736 1,027 1EUR=136円 (2006年)33.9 19 302 1EUR=136円(2005年)13.9 平成17年度 41.106 0 145 1EUR=128円(2004年)16.6 平成16年度 18.560 0 拠出上位5ヶ国・機関 国際機関等の財政 金額 (2006年決算) 名 (千ユーロ) 率(%) 当該年度の収入 23,079,625 ユーロ 1位 日本 1,027 当該年度の支出 33.9 22,977,130 ユーロ 次年度への繰越 TEC 2位 300 11.6 102,495 ユーロ 会計検査機関名 3位 ノルウェー 9.8 253 4位 英 183 7.0 OECD会計検査官 仏 5位 130 5.0 上記の率及び順位は2006年のもの (現在の構成員の出身国: ) 当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) 石油ショックを契機に石油消費国間の協力組織として設立されたIEAは、石油備蓄や緊急時対応等、 国際エネルギー問題の解決を目的としており、石油輸入依存度の高い我が国にとって極めて重要。拠 出金割合を反映し、我が国より局長、理事会副議長ポストが割り当てられており、我が国の影響力は強 い。 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 当初OPECへの対抗色が強かったものの、OPECの影響力低下とともに、その役割が産消対話重視に 移行しつつある現状を踏まえ、合理化、機能強化を目的に非公式理事会の開催、我が国を含む少人数 タスクフォースの設立による検討、などを行っており、我が国としてもこうした改革の動きを評価してい る。 当該機関の職員数及び 10 人 邦人職員数 177人 うち 2 人 邦人職員が職員全体に うち幹部以上 5.6% (民間職員含む) しめる率 邦人職員が占めている幹部ポスト ポストの名称 氏 名 備 考 長期協力・政策分析局国別審査課長 芳川 恒志 経産省 非加盟国局アジア太平洋ラ米課長 大隅 洋 外務省 当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画 マンディル事務局長の後任として、2007年9月から田中伸男氏が就任。